

戦争立法

9条こわす違憲立法

いつでもどこでも どんな戦争でも協力

戦時でも平時でも、戦地にも、国連決議があろうとなかろうと、自衛隊が出ていく。そして米国の戦争に武力行使で協力する。これが「戦争立法」の正体です。阻止へ国民的大運動を広げましょう。

「戦地」派兵 「殺し、殺される」 危険がハッキリ

米国の戦争への軍事支援を歯止めなく拡大するものです。その最大の問題は、自衛隊が従来の「戦闘地域」まで行って軍事支援することです。「捜索・救助」は「現に戦闘行為を行っている現場」でも行くとされており、とりわけ重大です。自衛隊を「戦地」に派兵し、「殺し、殺される」戦闘行為を行う危険がハッキリ浮かび上がりました。

「集団的侵略」 米の先制攻撃戦争でも 集団的自衛権発動

集団的自衛権の発動は、時の政権の判断で事実上無制限です。今国会で「米国の先制攻撃の戦争でも、集団的自衛権を発動するのか」という質問に、安倍首相は「個別具体的、総合的に判断する」と否定しませんでした。先制攻撃は、国際法違反の侵略行為。ベトナム戦争、イラク戦争と米国は常習犯です。「集団的自衛」どころか「集団的侵略」です。

阻止へ国民的な大運動を



米海兵隊との共同演習で射撃訓練をする
陸上自衛隊員（米海兵隊ウェブサイトに
掲載）

政府が検討している 新たな海外派兵法

改定周辺事態法

- 「日本周辺」から地理的無制限に
- 「後方地域」なくし戦地で米軍支援可能に

海外派兵恒久法

- 多国籍軍への後方支援をいつでも可能に
- 「非戦闘地域」なくし戦地派兵を可能に
- 国連決議に基づかない多国籍軍への支援も可能に

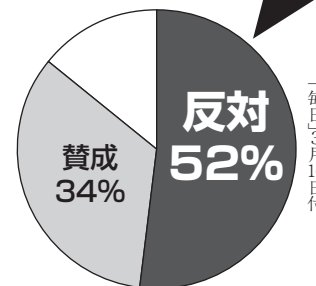
改定PKO法

- 武器使用基準「自己防衛」⇒「業務遂行」に拡大

日本共産党

今国会成立に過半数反対

安全保障関連法案



「毎日」世論調査では、集団的自衛権行使容認の安全保障関連法案の今国会成立について過半数が反対。法案をめぐる議論の内容は「知らない」が56%、「知っている」は38%にとどまっています。

自民元幹部が批判

自民党の中核にいた元幹部が安倍政権の暴走に相次ぎ批判の声をあげています。

河野洋平元自民党総裁

「保守政治というより右翼政治みたいな気がする」
(2月24日、名古屋市内での講演)

野中広務元自民党幹事長

「沖縄県民の痛みがわからない政治、強く憤慨している」
(2月15日放送の民放番組)

山崎拓元自民党副総裁

「安倍首相は自分がしていることの恐ろしさをわかっていない」(『週刊朝日』3月6日号)

古賀誠元自民党幹事長

「(自民党には) 根っ子の議論が何一つない。非常に憂慮すべき状況」(同上)

安倍政権「右翼政治みたい」